

第1章 労働経済の推移と特徴

第1節 一般経済、雇用、失業の動向

日本経済は2008年秋のリーマンショックの影響により極めて大きな経済収縮に直面したものの、輸出や経済対策の効果により2009年3月から景気回復の過程にあるが、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって深刻な打撃を受けることになった。その後も夏以降は急速な円高の進行や欧州政府債務危機に伴う世界経済の減速の影響を受け、景気の持ち直しは緩やかなものになっている。2011年の雇用情勢は、有効求人倍率が前年より0.13ポイント上昇の0.65倍と引き続き1倍を下回り、完全失業率が前年より0.5%ポイント低下したものの4.6%の水準にあるなど、持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となった。

なお、失業率が低下傾向にある中で、ハローワークにおける就職件数は過去最高を更新し、相談体制の拡充によりマッチングの水準が向上する動きを見せている。

また、今般の景気回復期においては求職意欲を取り戻した人の増加の動きのみならず、趨勢として家計補助等を目的とした労働市場への参加の動きもみられるが、就労意欲の高まりが実際の就労に結びつくよう、また求職者が可能な限り希望に添った労働条件の仕事に就けるような環境整備をこれからも進めていく必要がある。

(持ち直しの動きがみられたが、依然として厳しい雇用情勢)

第1図により、完全失業率（季節調整値）と求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は2009年7～9月期に5.4%まで上昇した後、景気の持ち直しに伴い低下傾向にある。2011年前半は東日本大震災の影響もあって改善に足踏みがみられたものの、2011年10～12月期は4.5%まで低下し、2012年1～3月期は4.6%となっている。前回の景気回復期（2002年1月～）においては完全失業率が最高水準のまま横ばいの高止まりの時期があったことと比較すると、今回の景気回復期においては低下速度が速いことがわかる。

新規求人倍率は、2009年4～6月期及び7～9月期に0.78倍と過去最低の水準まで低下したものの、2011年4～6月期には1.00倍と10四半期ぶりに1倍台となり、10～12月期には1.15倍、2012年1～3月期には1.22倍となっている。有効求人倍率についても、2009年7～9月期に0.43倍と過去最低の水準まで低下したものの、以降は回復に転じ、2011年10～12月期には0.69倍、2012年1～3月期では0.75倍と同様の回復傾向をみせている。

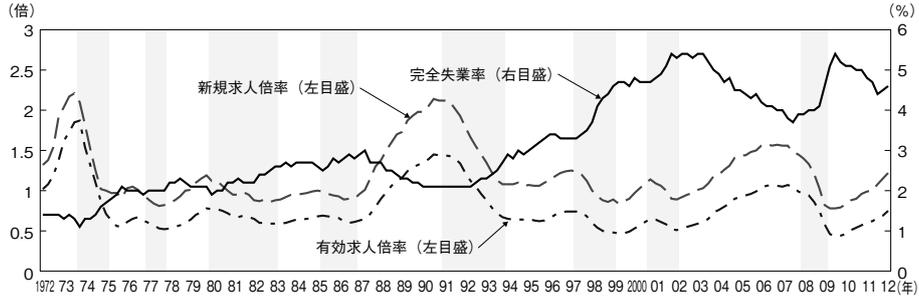
なお、ハローワークにおける就職件数は、2012年1～3月期には季節調整値で18万8,937件と過去最高水準となり、2011年計では216万3,940件と2年連続で200万件を上回った。

(雇用調整実施事業所割合の低下は鈍化)

第2図により、雇用調整実施事業所割合の動きを見ると、2011年は産業計で1～3月期に37%、4～6月期に39%、7～9月期から2012年1～3月期にかけて33%となり、東日本大震災の影響もあり2011年4～6月期に上昇した後は、これまでの低下傾向が鈍化した動きとなっている。また、製造業においても低下傾向が鈍化しており、産業計と比較しても高い水準となっているが、これは円高による企業の収益環境の悪化を要因として考えられる。なお、製造業における雇用調整方法を見ると、残業規制が中心となっている。リーマンショック時に大幅に上昇した臨時・季節、パートタイム労働者の解雇や希望退職者の募集、解雇は2012年1～3月期においてそれぞれ3%、2%と、現時点では労働時間を中心とした雇用調整の範囲にとどまっている。

第1図 求人倍率及び完全失業率の推移 (季節調整値)

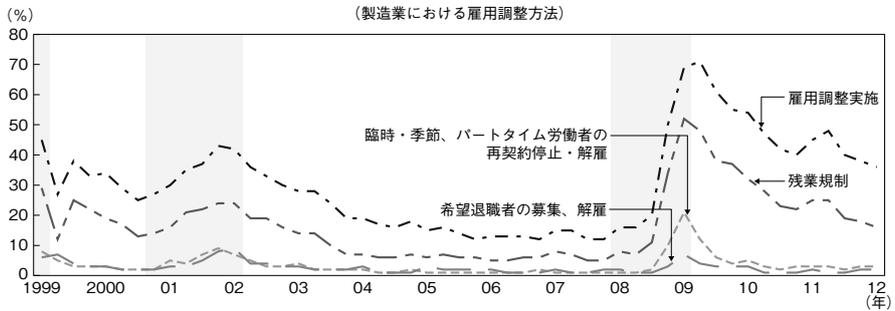
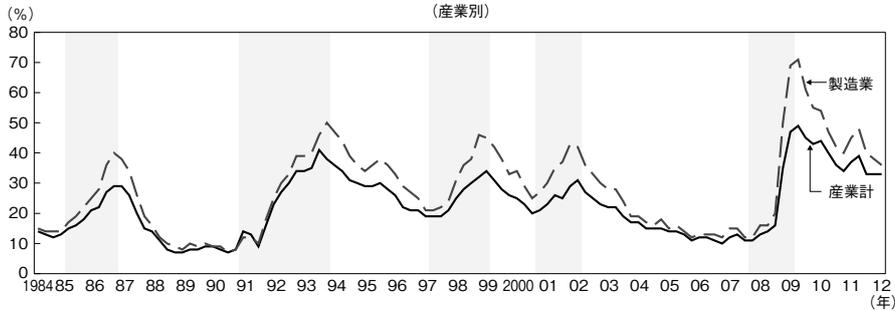
雇用情勢は持ち直しの動きがみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972年7月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。ただし、2011年3月から8月までの数値は総務省統計局により補完推計されている数値を用いた。

第2図 雇用調整実施事業所割合

雇用調整実施事業所割合は、2011年4～6月期に産業計、製造業共に上昇した後、これまでの低下傾向が鈍化した動きとなっている。



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注) 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の3産業。
 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となった。
 5) 2009年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の9産業から11産業となり、同時に「医療、福祉」を追加したため、産業計及び産業別の数値については厳密には接続しない。
 6) グラフのシャドー部分は景気後退期。

(雇用保険被保険者は増加、受給者は減少が鈍化)

第3図により、雇用保険の動向をみると、被保険者数は基本的には雇用者数の動向と同様の傾向を示すが、近年は制度改正により適用範囲を拡大していることもあり、2011年度は前年度より42万人増加の3,854万人となっている。1991年度から2011年度までに雇用者数は1.09倍の伸びであったが、被保険者数は1.20倍と雇用者数の伸びを上回っている。

また、雇用保険受給者実人員は、リーマンショックの影響を受けた2009年度において、前年度より24.8万人増（40.9%増）の85.5万人となり、基本受給率も0.6%ポイント上昇して2.2%と、2003年度以来の2%台となった。その後低下傾向にあるが、2011年度は東日本大震災の影響もあり、受給者実人員は前年度より2.9万人減（4.4%減）の62.5万人、基本受給率は0.1ポイント低下の1.6%と、低下の動きが鈍化している。

(マッチングに関する指標の動き)

景気が持ち直している中で、完全失業率は低下傾向にあるものの、構造的・摩擦的失業率はほぼ横ばいの推移となっており、ミスマッチの程度は変わっていない。構造的・摩擦的失業率の改善のためには効果的なマッチングを行い、就職率の水準を向上させることが重要である。

第4図によりハローワークにおけるマッチングの動きを就職率と充足率の動向によりみると、2000年1～3月期から2008年10～12月期にかけて、マッチングの水準は一定である中で景気動向に応じて就職率・充足率が推移している。2009年においては厳しい雇用環境のもと2009年度の第1次・第2次補正予算によりハローワークにおける常勤職員、相談員数を増員し、個々に対するきめ細やかな相談体制を拡充したこともあり、マッチングの水準が向上する動きを見せたと考えられる。その後は景気回復過程にあって求人が拡大し求職が減少する動きの中、就職率の上昇と充足率の低下がみられたが、2011年の水準は2009年以前と比較してもいずれも高い水準にシフトしており、ハローワークにおけるマッチング機能が高まったと考えられる。

(世帯収入の減少と家計補助者の労働力化)

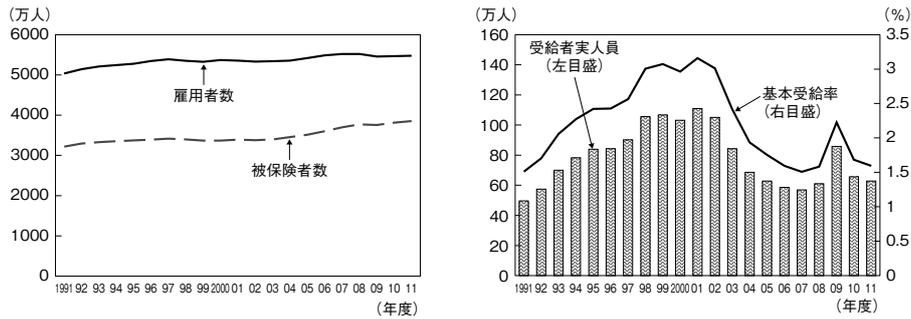
今般の景気回復期は、無業者の新規求職者が増加しているが、求職意欲を取り戻した人の動きのみならず、趨勢として家計補助等を目的とした労働市場への参加の動きもあることが考えられる。世帯主との続柄別労働力率の推移（64歳以下）は、世帯主収入の減少を背景として、世帯主の配偶者の労働力率が雇用情勢に関わらずほぼ一貫して上昇傾向にあり、労働市場への参加が進んでいる。

第5図により、夫の年収別に妻（64歳以下、以下同じ。）の労働力率の推移をみると、妻の労働力率は全体として年々上昇する中で、夫の仕事からの年収が高くなるほど妻の労働力率は低くなっている。このことは、家計を補助する目的での労働参加が多いことを示唆している。

その一方で、妻の労働力率は、夫の年収が700～1000万円層、1000万円以上の層でも高まっており、家計補助以外の点からも女性が積極的な労働力参加を進めていることも示唆され、今後の労働力人口減少が見込まれる中で「全員参加型社会」を目指す上で歓迎すべきことである。また世帯主所得が低下傾向にある中で、家庭責任により、それがなければより力を発揮できる人に対して政策面でも応えていく必要がある。就労意欲の高まりが実際の就労に結びつくよう、また求職者が可能な限り希望に沿った労働条件の仕事に就けるような環境整備をこれからも進める必要がある。

第3図 雇用保険の動向

雇用保険の被保険者数が雇用者数の伸びを上回って拡大している。
また、雇用保険受給者実人員、基本受給率は景気回復の中で減少、低下している。

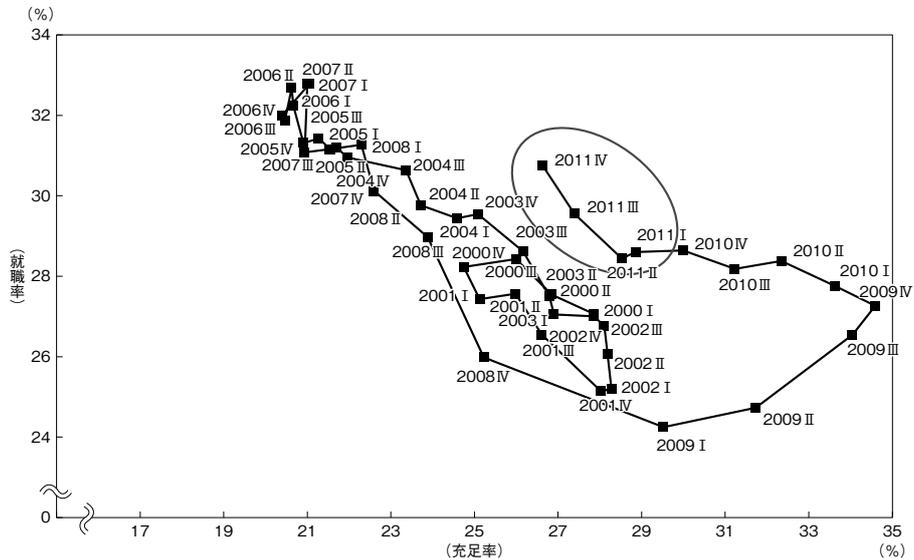


資料出所 厚生労働省「雇用保険事業年報」、総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは年度平均値。
2) 受給者実人員は、基本手当（基本分）受給者とし、延長給付、特例訓練給付受給者を含まない。
3) 基本受給率 = 受給者実人員 / (被保険者数 + 受給者実人員) × 100 (%)
4) 雇用保険の被保険者数は一般被保険者数、高齢継続被保険者数の合計。

第4図 就職率と充足率の関係

2011年のハローワークにおけるマッチングの水準は、過去と比較して向上している。

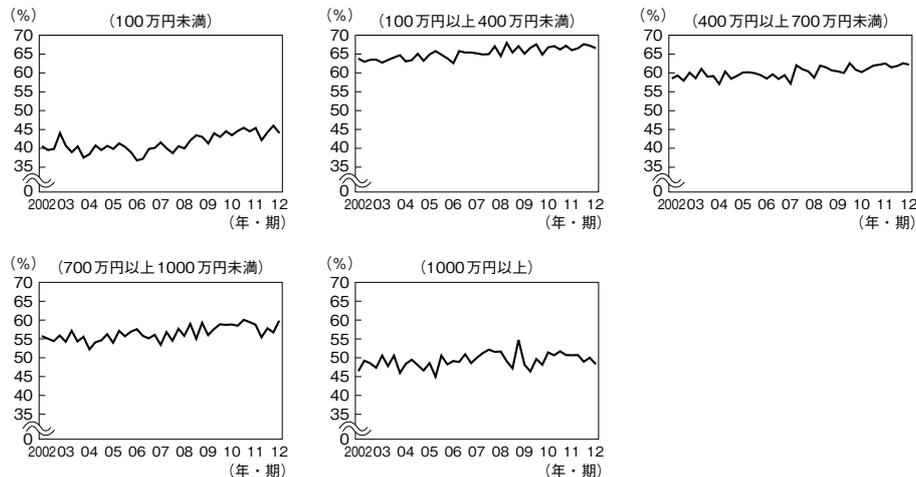


資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 就職率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}}$
充足率 = $\frac{\text{就職件数}}{\text{新規求人数}}$
2) 数値は四半期平均値。

第5図 女性配偶者の労働力率推移②

近年の女性配偶者（64歳以下）の労働力率は、夫の年収階級に関わらず上昇している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 2011年1～3月期から7～9月期までは岩手県、宮城県及び福島県を除く値。